

令和5年度第1回岡崎市総合政策指針審議会 会議録

日 時

令和5年8月7日（月） 14:00～15:30

場 所

岡崎市役所東庁舎2階大会議室

出席委員

名古屋都市センター長	奥野 信宏	会長
岡崎商工会議所 会頭	大林 市郎	委員
東京大学 教授	小川 光	委員
岡崎市医師会 会長	小原 淳	委員
連合愛知三河中地域協議会 副代表	北村 隆一郎	委員
岡崎市教育委員	千野 智子	委員
岡崎市総代会連絡協議会 会長	長坂 秀志	委員
岡崎信用金庫 地域振興部 部長	八木 則行	委員

欠席委員

名古屋大学 名誉教授	福和 信夫	副会長
あいち三河農業協同組合 代表理事組合長	大竹 博久	委員
早稲田大学 教授	小野田 弘士	委員
東京大学 准教授	村山 顕人	委員

事務局

総合政策部 部長	岡田 晃典
総合政策部企画課 課長	富田 浩也
総合政策部企画課 副課長	板坂 英幸
総合政策部企画課 係長	中村 衣里
総合政策部企画課 主査	武藤 康弘

傍聴者

1名

会議要旨

議題1 「第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事後評価について」

【各委員の主な意見と事務局回答】

- 資料1「若者・子育て世帯への移住支援」について、KPIの結婚新生活支援事業アンケートの母数が少ないため、アンケートの対象者を変更、若しくは補助件数自体をKPIに設定した方がよいのではないか。
- 資料1「創業・多様な働き方支援」について、康生地区での新規出店の件数が設定されているが、撤退の件数もわかるとよい。また、出店するまでに、市がどれだけの援助を行ったのか等、事業全体を踏まえたKPIの設定が必要ではないか。
- 本市単独の数値だけでなく、他市との比較等による分かりやすいKPIの設定を考えてもらいたい。
- NPOの活動が活発に行われていることは評価できるが、市の事業を多く行うのではなく、財政的に自立されていることを期待する。

(事務局回答)

KPIについては、事業全体の背景も踏まえた設定を検討する。

- 資料1「中山間地域投資誘導」について、移住相談はあるが、実際に移住までつながない具体的な要因はなにか。

(事務局回答)

移住希望先の地域特性が馴染まないということで移住につながらないケースもあるので、まずは関係人口として地域との縁を作ることで、長期スパンで地域への理解醸成を図り、移住につなげていきたい。

- スーパーメガリージョン内に位置しており、中山間地域といっても人口増の可能性を有している。取組に期待したい。
- 阿知和地区基盤整備について、整備の遅れは経済情勢の変化の影響を受ける。ほかの整備事業についても、課題になる点については論点を整理し、着実に進捗を図られたい。

議題2 「第7次岡崎市総合計画の中間見直しについて」

【各委員の主な意見と事務局回答】

- 岡崎市は、全国的に大きな経済変動が起きたときに、社会増減に大きな影響を受けている。これは地縁やネットワークが少ない外国人の孤立による流出が大きな要因になっていると推察されるので、在留外国人を守るような支援策を行えるとよいのではないか。
- 在留外国人が、地域から守られず、企業から使い捨てされたというイメージを持ってしまうと、本国に帰ったときに岡崎市のブランドを低下させる大きな要因になるので、支援についてしっかりと考えてもらいたい。

(事務局回答)

在留外国人については、1号特定技能外国人が多く、家族が帯同できる2号特定技能外国人が増えていないため、国への提言の実施を含め、家族で本市に在留できるような環境を整えていきたい。

- 資料5「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」において、家族と過ごす時間が増えているとの調査結果だが、これは元々、潜在的にあった生活様式の変化をコロナ禍が後押ししているだけで、今後もこのような生活様式が元に戻ることはないかもしれない。今後は、仕事への意欲や家族との過ごし方等の変化を見据えて、計画を考えていかなければいけないと思う。
- 働き方改革や賃上げの動きはあるが、福祉、介護、看護の人材は慢性的に働き手が不足しており、全く改善されていない。全国的に賃金が低いのが課題であり、賃上げに伴って診療報酬も改定しなければ状況は改善されない。
- 資料5「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の生活様式の変化については、毎年の動向を見極めていく必要がある。
- 所得の減少により、結婚して子どもを産むことができないという人が増えていると思う。東京も一極集中で人口は多いが、出生数が増えているわけではない。全国的に所得の減少、特に将来の見通しが立たないことが、少子化の大きな要因になっているように感じる。
- テレワークやWEB会議の実施により働き方が大きく変わっているので、地方に居ながら東京の企業に就職できるような環境が進めば、移住の選択肢も広がってくると思う。
- 第7次岡崎市総合計画を策定したときと、岡崎市の人口に関する状況が変わっているということ意識すべきだと思う。また、総合計画では3世代同居近居率の高さを市の特長として挙げており、伝統的な家族構成によって恵まれた子育て環境にある人が想定されているが、支援を考えると、生活に困っている層や子育ての環境に恵まれていない者に対して、岡崎市で子育てをしたいと思えるような支援をアピールする必要があると思う。
- 子育て支援施策も重要だが、所得の低さ等を理由に結婚できていない者が多くいる現状があるので、まずは安心して結婚ができるような環境づくりへの支援を積極的に行う必要があると思う。
- プログラム開発のノウハウがない中小企業と東京のIT企業が協力して、プログラムを開発するという事例がある。プログラム開発の大半は東京のIT企業で行い、副職で行うケースも多いと聞いている。このようなニッチな分野を進めてみるのも面白いと思う。プログラム開発ができる企業と岡崎市の企業を結びつけることで、担い手育成にもつながる。
- 教育機関と連携できるとよい。地域に専門学校を作り、留学生を大量に受け入れ、プログラミングを教えて、産業界に人材を輩出している事例もある。

以上